

日化協アニュアルレポート

ANNUAL REPORT 2023



一般社団法人 日本化学工業協会
Japan Chemical Industry Association



ANNUAL REPORT 2023

日化協アニュアルレポート

報告範囲

日本化学工業協会の活動

対象期間

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)の活動や取り組みをもとに作成しています。

発行

2023年7月

お問い合わせ

日本化学工業協会 広報部
TEL 03-3297-2555 FAX 03-3297-2615
<https://www.nikkakyo.org/>

刊行物一覧

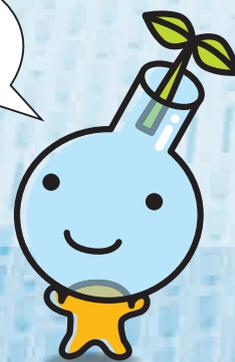
<https://www.nikkakyo.org/publication>



編集方針

会員をはじめ広くステークホルダーの皆さまに、日化協の活動を知っていただくために「日化協アニュアルレポート」を毎年発行しています。編集にあたっては、委員会ごとの活動報告や持続可能な社会の構築に向けた日化協のさまざまな取り組みをわかりやすくお伝えできるよう努めました。なお、日化協の活動に関する各種データをまとめた「日化協アニュアルレポート 資料編」は秋の発行を予定しています。

10月23日は
化学の日



日化協公式キャラクター
ニッカちゃん



CONTENTS

トップメッセージ	3
日化協について	5
持続可能な社会に向けて	7
国際社会の一員としての活動	9
日化協の人材育成	11
レスポンシブル・ケア (RC) 委員会	13
環境安全委員会	15
化学品管理委員会	17
技術委員会	19
広報委員会	21
「夢・化学-21」事業の2022年度活動状況	22
国際活動委員会	23
経済・税制委員会	24
労働委員会	25
日化協3賞	26
化学製品PL相談センターの紹介	27
日化協の情報配信サービス	28
用語集	29

TOP MESSAGE

持続可能な社会の構築に貢献する 化学産業のプレゼンス向上へ

2022年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から景気が回復するなか、半導体材料等の供給制限や物価上昇などによって回復停滞が懸念されました。一方、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みは進展しており、化学産業には、その実現に寄与するイノベーションを加速することがより一層求められてきています。

今後も化学産業が、健康で快適、便利な生活を支える製品・サービスや社会のさまざまな課題に対するソリューションを提供しながら健全に発展し続けていくために、日化協では「カーボンニュートラル実現への一層の貢献」「社会とのコミュニケーションの強化」「操業と化学品管理の安全強化による安心の提供」の3点を重点テーマとし、持続可能な社会の構築に向けて活動を進めてまいります。

1 | カーボンニュートラル実現への一層の貢献

持続可能な社会への転換に資する技術開発に期待が高まっているなか、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、化学産業はイノベーションの社会実装を加速していくことが求められています。日化協では、化石燃料から再生可能エネルギーへ転換する「エネルギー転換」、廃プラスチックのリサイクルやCCU(CO₂の回収・利用)、人工光合成等による炭素循環による「原料転換」などを支援しております。特にケミカルリサイクルについては、市場創出に向けて国際的なルール設計を行う標準化に取り組んでいます。さらにこれらの技術を用いてつくられるサステナブル製品の環境価値が理解され、認められる社会を醸成することも重要なため、LCAやカーボンフットプリントなどの定量的に評価する手法の普及に向けて行政、他産業とも連携して取り組みを進めてまいります。

2 | 社会とのコミュニケーションの強化

技術革新によって創出される新たなソリューションを社会へ普及させるため、化学製品を使用することでライフサイクル全体を通じていかに環境負荷削減に貢献しているかなど、化学産業の潜在力や可能性を発信し、社会とのコミュニケーションに努めてまいります。

近年、国際的に化学産業を取り巻く規制や自主的取り組みの枠組みの再構築が進展しており、日本の化学産業のプレゼンスや意見を伝えていくためにもグローバルコミュニケーションの必要性が高まっています。日化協では、国際化学工業協会協議会(ICCA)等を通じて海外業界団体との交流を深めることで国際連携を強化し、社会にとって化学産業が有益かつ不可欠であることや、国や地域の事情を配慮した取り組みが重要であることを発信してまいります。



3 | 操業と化学品管理の安全強化による安心の提供

工場の安全操業、化学品管理の強化による安心の提供は、化学産業が存続するための最重要テーマであることに変わりありません。保安・安全の確保においては、過去の事例をもとにリスクアセスメントの強化に取り組むほか、保安事故防止ガイドラインやベストプラクティス集を展開、共有いたします。化学品管理においても、サプライチェーンと一体となった強固かつ適切なリスク管理を確立し、いかなるときも安全・安心な化学製品を提供してまいります。

化学産業は、設備の高経年化や少子高齢化に伴う人手不足などの課題に直面しております。安全運転を継続するため、IoTやビッグデータといった最先端のデジタル技術を駆使する体制の整備とそれを支える人材育成を支援することで、スマート保安を促進してまいります。

持続可能な社会構築に向けて、2050年カーボンニュートラル実現が求められるほか、国際的なプラスチック汚染終結協定に係る交渉が本格化するなど化学産業を取り巻く環境は大きく変化しています。化学産業やプラスチックは、生活の快適さや利便性を支え、社会のあらゆる課題を解決するという非常に重要な役割を担っています。日化協では、化学産業が時代や環境の変化に対応して生み出すイノベーションやその価値を発信し、プレゼンスを向上していけるよう、会長として協会をリードしていきたいと考えております。皆さまご支援の程お願い申し上げます。

一般社団法人 日本化学工業協会

会長 福田 信夫

日本化学工業協会

日化協について

日本の化学産業を取り巻く環境変化を捉え、官公庁、学会、国際化学工業協会協議会 (ICCA) および関係機関と連携して、会員や市民に有益な価値を提供し、人類社会の持続的成長に貢献することを目的に活動しています。



協会概要

名称

一般社団法人 日本化学工業協会 (日化協)
Japan Chemical Industry Association

設立

1948年(昭和23年)4月 日本化学工業協会 設立
1991年(平成3年)6月 社団法人 日本化学工業協会に移行
2011年(平成23年)4月 一般社団法人 日本化学工業協会に移行

目的

日化協は、化学工業に関する生産、流通、消費等の調査・研究ならびに化学工業に関する技術、労働、環境、安全等に係る諸問題の調査・研究ならびに対策の企画およびその推進等を行うことにより、化学工業の健全な発展を図り、もってわが国経済の繁栄と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

事業

化学工業に関する：

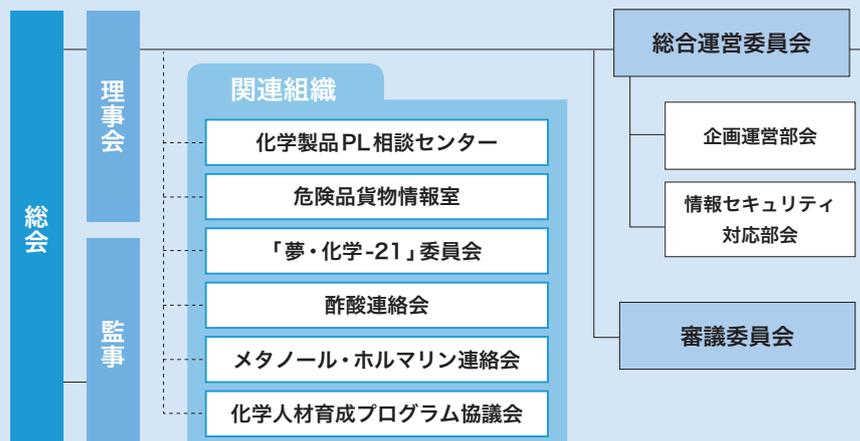
- 1) 生産、流通、消費者等の調査・研究
- 2) 技術、労働、環境・安全等に関わる諸問題の調査・研究ならびに対策の企画およびその推進
- 3) 優れた技術開発業績、安全成績等に対する表彰
- 4) 情報の収集および提供
- 5) 普及および啓発
- 6) 研修会、セミナー等の開催
- 7) 内外関係機関等との交流および協力
- 8) 上記項目他、本会の目的を達成するために必要な事業

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

日化協組織図

日化協の組織は、総会、理事会、監事、総合運営委員会、審議委員会、各業務の委員会および事務局により構成されています。総会は、正会員で構成される最高議決機関で、事業計画および収支予算を承認するほか、当協会の運営に関する重要事項を決定します。理事会は総会で選任された理事および業務執行理事によって構成され、当協会の事業遂行および業務執行に必要な事項の決議を行います。



■ 一般社団法人 日本化学工業協会役員 (2023年7月1日現在)

会長・代表理事	福田 信夫	三菱ケミカル株式会社 取締役相談役
副会長・代表理事	岩田 圭一	住友化学株式会社 代表取締役社長
副会長・代表理事	島村 琢哉	AGC株式会社 取締役会長
副会長・代表理事	桑田 守	東ソー株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
副会長・代表理事	田中 稔	株式会社カネカ 代表取締役社長
理事	工藤 幸四郎	旭化成株式会社 代表取締役社長
理事	長谷部 佳宏	花王株式会社 代表取締役 社長執行役員
理事	原 弘一	JSR株式会社 代表取締役常務執行役員
理事	加藤 敬太	積水化学工業株式会社 代表取締役社長
理事	小河 義美	株式会社ダイセル 代表取締役社長
理事	猪野 薫	DIC株式会社 代表取締役社長執行役員
理事	今井 俊夫	デンカ株式会社 代表取締役社長
理事	高村 美己志	東亜合成株式会社 代表取締役社長
理事	横田 浩	株式会社トクヤマ 代表取締役社長執行役員
理事	沢村 孝司	日油株式会社 代表取締役社長兼社長執行役員
理事	五嶋 祐治朗	株式会社日本触媒 相談役
理事	後藤 禎一	富士フイルムホールディングス株式会社 代表取締役社長・CEO
理事	橋本 修	三井化学株式会社 代表取締役社長執行役員
理事	泉原 雅人	UBE株式会社 代表取締役社長
理事	森川 宏平	株式会社レゾナック・ホールディングス 代表取締役会長
業務執行理事	進藤 秀夫	一般社団法人 日本化学工業協会 専務理事
業務執行理事	深尾 裕治	一般社団法人 日本化学工業協会 常務理事
業務執行理事	尾崎 智	一般社団法人 日本化学工業協会 常務理事
業務執行理事	半田 繁	一般社団法人 日本化学工業協会 常務理事
業務執行理事	須方 督夫	一般社団法人 日本化学工業協会 常務理事
監事	涌元 厚宏	日本化薬株式会社 代表取締役社長
監事	藤井 政志	三菱ガス化学株式会社 代表取締役社長

委員会

広報委員会

国際活動委員会

経済・税制委員会

労働委員会

技術委員会

環境安全委員会

化学品管理委員会

レスポンシブル・ケア委員会

■ 日化協事務局組織図



持続可能な社会に向けて

化学産業は、多種多様な素材の供給を通じて人々の生活向上をもたらすとともに、化学製品の開発・製造から消費・廃棄に至るまでの全ての段階で環境・健康・安全を確保するため、さまざまな課題に取り組んでいます。

日化協は産官学と連携して、化学産業における「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた取り組みを支援するとともに、化学製品・イノベーションが持続可能な社会の成長に資することを発信しています。



カーボンニュートラル社会の実現 ～持続可能な社会構築を目指して～

日化協では、化学産業におけるカーボンニュートラルの定義について、「カーボンニュートラル」は必ずしも「脱炭素化」と同義語ではないと考えています。実際に、様々な炭素含有製品が我々の生活には不可欠であり、完全な「脱炭素」生活はありません。目指すべきカーボンニュートラルとは、地中の炭素をこれ以上消費せず、現在地表にある炭素を上手に循環利用することと考えています。一方、化学産業は製造時に多量のエネルギーを使用しているため、製造時のCO₂排出量を減らす取り組みも、同時に行っていくことが必要です。

そこで、化学産業におけるカーボンニュートラルに向けて重要となる対応としては、原料を化石原料から地表にある炭素源の循環に転換すること、および製造時に使用するエネルギーをカーボンニュートラル燃料へ転換してCO₂排出量を減らすことが必要であると考えています。

日化協ではこの考えをまとめ、2021年に「カーボンニュートラルへの化学産業としてのスタンス」として公表しました。このスタンスでは、「化学産業自らのGHG排出削減」と「製品・サービスを通じたGHG排出削減貢献」を骨子としています。「化学産業自らのGHG排出削減」の取り組みとしては、主にエネルギー転換と、炭素循環を含む原料転換を進めることとしています。「製品・サービスを通じたGHG排出削減貢献」では、グリーンエネルギーの創出に必要な素材・技術や軽量化、長寿命化、高効率化を実現する製品を提供し、その製品・サービスがユーザーに使用されることによって、GHGの排出削減を目指しています。

化学産業として製品・サービスを通して顧客、社会へ価値創出することは使命であり、また、化学産業はソリューションプロバイダーとして、バリューチェーン全体を通じてのGHG排出削減にも大きく貢献できる産業です。

カーボンニュートラル達成のためには、社会全体でその負担を担っていくことが必要であり、その仕組みを構築する基盤として環境負荷の可視化、評価方法や算定ルールなどの整備が重要となります。カーボンニュートラルに向けたCO₂排出削減の道行きを考え実行していくためには、現状のCO₂排出の構造を把握・理解



することがその第一歩となります。

カーボンフットプリント(CFP)は、製品・サービスに関するCO₂排出量を、資源採掘から原材料の調達、製造、加工、流通、さらには廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体で定量的に把握する手法であり、足下のCO₂排出の構造を把握するために有効な手法です。多くの業界へ製品を提供している化学産業には、バリューチェーン全体のCO₂排出削減という社会課題の解決に向け、他業種や業界横断的な動きなど周辺の動向とも歩調を合わせ、CFPの算定・開示へ取り組んでいくことが求められています。そこで日化協では、化学産業各社が自社製品のCFP算定を行う際の基盤となる文書を目的として、「化学産業における製品のCFP算定ガイドライン」を作成し、2023年3月に公開しました。このガイドラインは、各社で指針や算定ルールを整理するための基盤となるものです。

https://www.nikkakyo.org/upload_files/global_warming/clca/cLCA-CO2/Jpn_Chem_Industry_CFP_Guideline.pdf



さらに、炭素循環への転換を目指す化学産業にとって、炭素を含む幅広い資源を幅広い製品の原料に戻すことができ、循環ループを作ることができるケミカルリサイクル(CR)は重要です。日化協では、あらゆる炭素源を活用すべく幅広い化学製品を循環させるCRのコンセプトのもと、CRに関する国際規格(ISO)の開発、認証制度の開発にも取り組んでいます。



プラスチック汚染問題への取り組み

■ 第2回アジア働きかけ研修セミナーの開催

海洋プラスチック問題対応協議会 (JaIME) は、2020年2月に開催したASEAN各国の政策担当者を対象とする「アジア働きかけ研修セミナー」に続き、2022年7月27日～8月2日に「第2回アジア働きかけ研修」を開催しました。ASEANプラスチック産業連盟 (AFPI) とアジアプラスチックフォーラム (APF) の加盟国であるインドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ミャンマー、ベトナム、インド、中国の8か国から、政府、産業界、学界の担当者が合計36名参加しました (内11名はオンラインでの参加)。プログラムは第1回を踏襲したのですが、研修参加各国によるプラスチックマテリアルフロー図の作成を支援するため、タイ方式の作成手順の発表と、各国への導入に向けての課題についても議論を行いました。この研修によって、東南アジア各国の産・官・学からの参加者に、廃棄物管理に関する日本の知見・経験・技術を広く伝え、プラスチックマテリアルフロー図作成の重要性と作成のノウハウを伝授することができ、タイ、インドネシアでの本格的なマテリアルフロー図作成の取り組みにつなげることができました。

■ 教育用DVD英語版への東南アジア現地語字幕付与

2021年1月に中学理科教育用映像教材として制作した「プラスチックとわたしたちの暮らしII」の英語版「Plastics and Us」に、インドネシア語、タイ語、ベトナム語の字幕を付けた動画を2022年6月に作成し、「第2回アジア働きかけ研修」や東南アジア各国が参加する国際会合等で参加者に紹介し、海外での啓発活動に活用しました。

■ 科学的知見の蓄積

今後の廃プラスチックの最適なりサイクル処理方法を検討するために、2019年に実施したLCA評価では対象外であった産業廃棄物系のプラスチックを投入原料としたケミカルリサイクル (モノマー化等) などの新たなリサイクル技術に関してLCA評価を実施し、環境負荷削減効果を評価しました。その評価結果をまとめ、調査報告書「産業系廃プラスチックのLCA評価」を2022年9月に公開しました。各種LCA評価の実施により、エネルギーリカバリー、ケミカルリサイクルを含め、プラスチック有効利用手法の選択に有用なデータを提供することができました。



SDGsへの取り組み

■ 概要と進捗状況

日化協は2018年にSDGs部会を設置し、日化協会員のSDGs達成に向けた取り組みを支援する活動を始めました。部会メンバーと一緒に考え学ぶワーキンググループ活動や、勉強会の開催、会員企業のSDGs活動の紹介などを行っています。2018年12月にSDGs専用のウェブサイトを開設し、2020年10月に会員各社のSDGs活動事例 (22例) を「SDGs事例集」として公開して、ステークホルダーに対して化学産業がSDGsの達成に広く貢献していることをアピールしています。

ウェブサイト

<https://www.nikkakyo.org/sdgs/page/overview.html>



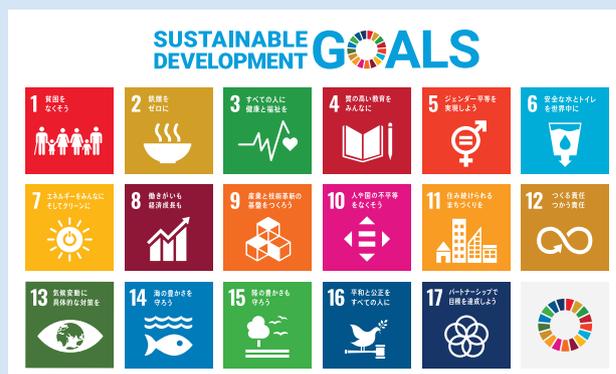
事例集

<https://www.nikkakyo.org/sdgs/page/case.html>



また、2021年4月にはSDGs部会を休止し、日化協会員であれば参加可能な「SDGs連絡網」に移行しました。SDGs連絡網では、有志による自主的な勉強会であるワーキンググループ活動および参加メンバーの関心あるテーマについての「情報交換・勉強会」を2つの柱として活動しています。さらには行政や化学関連団体と連携し、日化協会員のSDGs活動の推進に努めています。

2022年度は、ワーキンググループ活動として、「人権デューデリジェンスの理解と社内展開」について、外務省人権人道課の講師による勉強会や、先駆的企業へのヒアリングなどを通じて、企業活動における人権に関する課題を解決する手がかりを学びました。



国際社会の一員としての活動

日化協の活動は国内にとどまらず、日本の化学産業を代表して国際化学工業協会協議会 (ICCA) に加盟し、東アジアおよび東南アジア地域の化学産業発展のための人材育成や化学品管理のノウハウを伝えるプログラムをはじめ、国際的な化学産業専門家会合などに参画しています。特に ICCA の主要テーマの一つである「エネルギーと気候変動」では、気候変動への対応に関する化学産業の貢献について、議長として世界の声を一つにまとめ発信する重要な役割を担っています。

ICCA (国際化学工業協会協議会) の活動

ICCA は、1989年に日米欧加の化学業界団体が設立した組織です。現在では、中国とインドを新たに加えた、北米、南米、欧州、アジア、オセアニア、中東湾岸諸国の化学工業協会が正会員として加盟しており、メンバーは約50の国・地域に及びます。組織は、意思決定の仕組みの簡素化と複数のグループが関わるテーマに横串を入れて活動効果を管理することを目的として、2022年11月に改変されました。現在は、核となる4つのリーダーシップグループおよび5つの分野横断型グループで構成され、各分野で課題解決に向けた戦略的な取り組みの実施や政策提言などの活動を行っています。ICCAの活動についてはウェブサイトもご参照ください。

ICCA Energy and Climate Change LG (E&CC LG) の活動

ICCA E&CC LGでは、世界のエネルギーと気候変動問題に対し、化学産業がソリューションプロバイダーとして果たしている役割や成果を積極的に発信し、国際社会から理解を得られるよう活動しています。

2022年は、エジプトで開催されたCOP27で「World Climate Summit」と「Pathways to Sustainable Building Markets through lifecycle-based information」の2つのイベントに参加し、化学産業の貢献について情報発信しました。

さらに、2023年のCOP28を含めた今後の活動において、より効果的な発信を行うべく、LG内のイノベーションタスクフォースでは「Enabling the Future」の改訂の検討を始めました。また、カーボンニュートラルタスクフォースでは、カーボンニュートラル達成のための道筋について検討を開始しました。

ICCA Chemicals Policy and Health LG (CP&H LG) の活動

CP&H LGではICCM5に関わる個別課題等についてサブグループを結成し、特にプラスチック添加剤、マイクロプラスチックではPLGと共同で課題に取り組んでいます。ICCM5に向けた会期間プロセス会合IP4.1、IP4.2および科学政策パネル (SPP) の設立に関する公開作業部会 (OEWG) の第1回追加会合では、化学産業界の意見提出と参加者との議論を行うほか、化学産業の意見の取り

纏め、ICCM5に向け議論中の戦略目標への化学産業界による貢献を示したアンビションの策案を行いました。日化協も本会合に現地参加し、ICCAを通じて意見を提出するとともに、経済産業省、環境省への意見具申を行いました。また、マイクロプラスチック・アドバンスド・リサーチ・アンド・イノベーション・イニシアチブ (MARII) では、初めてのワークショップを開催しました。日化協もLRI研究者と共に現地参加して日本でのマイクロプラスチック研究を発表し、議論を行いました。

ICCA Plastics Leadership Group (PLG) の活動

2022年2月のUNEA5.2において、プラスチック汚染問題に関する新しいグローバルな手段を交渉するための国際交渉委員会 (INC) の設置が決議されました。PLGは、2022年11月末にウルグアイで開催されたINCの第1回会合に参加し、産業界の意見を述べ、各国政府代表や関連するステークホルダーとの意見交換も実施しました。日化協もPLGのメンバーとして活動するとともに、経済産業省、環境省に産業界としての意見提出を行いました。

RCLG 定例会議

2022年9月、パリで秋の定例会議が、3年ぶりに対面形式にて開催されました。主な議題としては、2023年9月にドイツで開催される予定のICCM5において、RC活動の重要性をアピールするため、RC自己評価ツールをICCM5までに完成させるとともに、KPIの報告方法を改善し、各会員が匿名で直接ウェブ上に報告する形式に変更する案が話し合われました。また、日化協からは、アジア太平洋地域のサステナビリティイニシアチブとして、日本を含むAPRO7か国の活動事例を紹介しました。



第17回 アジア太平洋地域レスポンシブル・ケア会議 (APRCC) を開催

APROは、アジア太平洋地域の16の化学工業協会が加盟する組織です。APRCCは同地域のRC活動活性化を目的として2年ごとに開催しており、2022年は初めての試みとして、台北を基点と

するハイブリッド形式にて12月に開催しました。また今回は特別に参加費を無料とし、時差のある視聴者向けに録画での配信も実施した結果、参加登録者数は台湾の251名を含め合計で587名に上り、通常開催時の約2倍となりました。日本からは、八島APRO議長を含む4名がスピーカーや座長として参加し、会議の成功に貢献しました。



ICCA ARCP活動 (ASEAN規制協カプロジェクト)

ASEAN 規制協カプロジェクトは、ASEAN 経済共同体をターゲットにした規制協カプロジェクトです。リスクベースの化学品管理に重点を置いた活動を推進し、この地域で整備されつつある化学品規制に対して、ICCAの「規制協カのグローバル方針」を適用することを目標としています。このプロジェクトは、シンガポールの協会がリードし、日化協は米国化学工業協会 (ACC)、欧州化学工業連盟 (Cefic) とともに組織委員の一員として参画しています。2022年11月にオンラインでASEAN諸国の政府および産業界関係者を対象としてGHS、Chemical Inventoryおよび各国の化学品管理の現状についてのセミナーを開催しました。

APEC活動 (Chemical Dialogue)

日化協は、APECの貿易・投資委員会のサブフォーラムの一つであるChemical Dialogue (化学対話) に参画しています。Chemical Dialogueは、アジア太平洋地域の化学産業が直面している課題に対する解決策を見いだすことを目的とした、規制当局および産業界の代表者のためのフォーラムです。域内における規制協カと規制の整合性を拡大・支援することにより、貿易を促進し、化学物質の健全な管理の水準を向上させるとともに、持続可能な経済・環境・社会開発に資する革新的なソリューションの提供者としての化学産業の役割への理解促進を図っています。また、化学

製品のプロダクト・ステewardシップと安全な使用を向上させるために、産業界と政府との効果的な協力を可能にする場になっています。

AMEICC活動

AMEICC (日・ASEAN 経済産業協カ委員会) は、日・ASEAN 経済大臣会合の下部組織であり、ASEAN域内での具体的な経済・産業協カを実施しています。2022年8月にオンラインで開催された技術作業部会および化学産業作業部会では炭素中立と循環経済、ARCP活動等の報告がありました。

OECD活動への参加

経済協カ開発機構 (OECD) で開催される各種会議 (化学品・バイオ技術委員会、テストガイドライン作業グループ、工業ナノ材料作業部会、有害性評価作業部会、暴露評価作業部会、リスク管理作業部会、分子スクリーニングとトキシコゲノミクス拡大諮問グループ) に、OECDに対する民間産業界の諮問機関であるBIAC (Business at OECD) のメンバーとして参加し、会員にとって有用な情報を収集し会員向けに発信するとともに、会員からの意見の表明を行っています。

ICCA LRI国際ワークショップ

「新たな安全性評価手法 (NAMs) による化学物質のリスク評価の進歩: 課題と機会」と題したICCA LRI 国際ワークショップを2022年6月に日本で、独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE) と共同開催しました。オンラインも活用したハイブリッド形式により、参加登録者は日米欧など26地域379名にのぼり、動物実験に代わる新たな安全性評価手法であるNAMsの開発とその活用に向けた課題に関する発表や議論が行われました。本ワークショップは5つのセッションで構成され、ナレッジギャップの特定など、将来の化学物質のリスク評価におけるNAMsの活用に向け、具体的な課題や解決方法を共有しました。

■ ICCA組織図 [2023年7月1日現在]

<https://www.icca-chem.org/>



日化協の人材育成

化学産業はさまざまな素材の提供を通して社会経済の発展を支えています。今後も産業として持続的に発展していくためには人材育成が重要となります。そのため日化協では、各世代に応じた人材育成策を講じています。小中高生に対しては化学に関心を抱かせる啓発イベントを開催、大学生・大学院生には企業との交流会や化学産業教育を実施するとともに、奨学金も給付しています。また、社会人である会員に対しては、保安防災、労働安全衛生および化学物質管理などに関するセミナーや研修会を開催し、化学産業の将来を担う次世代人材の育成を推進しています。

化学人材育成プログラム（大学生・大学院生対象）

概略

日化協は、日本の化学産業の国際競争力強化と産業振興の基盤となる若手人材を育成するために、「化学人材育成プログラム」を推進しています。本プログラムは化学産業界が求める人材ニーズを全国の大学院化学系専攻に向けて発信し、それに応える専攻と所属する博士後期課程学生を支援するものです。現在、日化協会員企業32社が本プログラムに参加し、2022年度は以下の活動を展開しました。

奨学金の給付

支援対象の専攻から推薦された35名の学生に対し月額20万円の奨学金を給付しました。本奨学金は、博士後期課程を修了するまで最長3年間支給されます。

大学・企業の交流促進

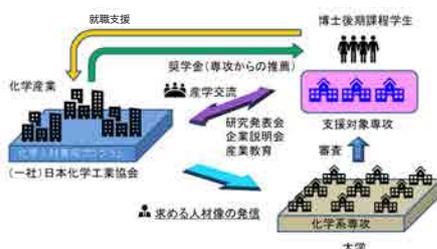
大学と企業との交流の場として、博士後期課程2年の奨学生11名による研究発表と企業で働く博士2名による活躍事例を報告する「化学人材交流フォーラム2022」を10月に対面/オンライン（ハイブリッド）にて開催しました。

同フォーラムには会員企業25名、大学教員・学生51名が参加し、奨学生の研究発表に対し活発な質疑応答が繰り広げられました。また、博士活躍事例報告では、当プログラム奨学生OBが登壇し、企業において博士として求められているもの、仕事に向き合う姿勢、学生時代に取り組んでほしいことなどについて講演しました。同フォーラムの内容については、化学人材育成プログラムウェブサイトにて動画を公開しています。

「化学人材育成プログラム」ウェブサイト
https://www.nikkakyo.org/Jinzai_ikuseiProg/



■化学人材育成プログラム事業概観



就職活動の支援

博士課程学生の就職支援を目的とした「学生・企業交流会2022」を11月と12月にそれぞれ東京、大阪にて開催しました。支援対象専攻の博士課程学生47名と会員企業19社が参加し、学生による研究内容の発表や参加企業による会社説明会を行いました。参加者は、それぞれ興味のある学生のポスター発表や企業ブースを訪問し、相互に交流を深めていました。



学生・企業交流会風景

化学産業教育の支援

修士および学部学生の化学産業への理解を深めるため、会員企業の協力を得て「化学産業論講座」を支援対象専攻の一部に提供しています。化学企業の第一線で活躍する社員が講師を務め、化学産業の過去・現在・未来についてソリューションプロバイダーとしての視点から解説するとともに、企業が現在注力しているテーマや、自らが感じる化学産業の魅力などについて講義を行います。

2022年度は、前年度からの継続となる大阪公立大学、東京大学、東北大学で開講しました。一部オンライン授業となりましたが、対面講義が復活し、企業講師と学生が直接的な触れ合いの中で化学産業についての理解を深めていました。

受講者からは、「化学産業の発展によって私たちの生活は成り立っており、また、より豊かになってきているということを改めて感じることができました」、「研究開発では問題を解決する方法を模索することに注目しがちでしたが、問題を発見することも重要なプロセスであると学びました」等の感想が寄せられました。

支援専攻の募集および審査

2023年度に向けて、第13回目となる支援対象専攻を9月に募集しました。初応募の2専攻を含む8専攻から応募があり、12月に開催した審査委員会において、2023年度から支援を開始する6専攻（再選定4、新規2）を選定しました。

化学人材育成プログラムは、他産業に先駆けた高度理系人材の育成と活用の取り組みとして産学官から高く評価されています。2022年度は、支援対象専攻から12名の奨学生が博士課程を修了し、11名が企業に進むことになりました。このうち7名は当プロ

グラム会員企業に就職しています。

また、化学人材育成プログラムの奨学生は累計で108名に上り、当プログラム会員企業への就職者45名を含む84名が産業界で活躍しています。今後も化学人材育成プログラムでは、産業界と大学の一層の連携を図り、より充実した支援活動の展開を進めてまいります。

「夢・化学-21」事業(小・中・高校生対象)

日化協、日本化学会、化学工学会および新化学技術推進協会で構成する「夢・化学-21」委員会では、子どもたちに化学のすばらしさ、面白さを伝え、化学にもっと関心を持ってもらうため、年齢層に応じた各種イベントを実施しています。小学生向けには実験や工作を行う参加型イベント「子ども化学実験ショー」や「なぜなに?かかく実験教室」を、中学生・高校生向けには全国の中高生が化学の実力を競い合う「化学グランプリ」を毎年開催しています。また、毎年世界約80か国・地域の高校生が化学の実力を競い合う「国際化学オリンピック」には日本代表として「化学グランプリ」で優秀な成績を収めた生徒を派遣しています。

2022年度の活動内容は、本レポート22ページ(「夢・化学-21」2022年度の活動)で紹介していますので、そちらをご覧ください。

「夢・化学-21」公式サイト
<https://www.kagaku21.net/>



産業安全塾(社会人対象)

産業安全塾は、日化協、石油連盟および石油化学工業協会の3団体の共催により運営されています。三宅淳巳氏(横浜国立大学副学長・教授)に塾長としてご指導いただき、3団体会員を対象に、石油・化学産業において安全を理解できる将来の経営者や管理者、安全推進の専門家の育成を目的としています。

例年、集合形式で開催してきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため2020年度はやむなく中止し、2021年度は完全オンライン形式で実施しました。2022年度は、共催3団体の23会員社から塾生28名が参加し、日頃、3団体の安全・保安活動をご指導いただいている先生方や関係省庁の方を講師にお招きして、計13回の講義を行いました。講義は原則オンライン形式での開催でしたが、塾生は年末年始を除くほぼ週1回のペースで、産業安全の基本をはじめ、過去発生した事故の背景、産業界の先進的な安全への取り組み、安全教育・啓発等を学ぶとともに、オンライン会議ツールのブレイクアウトルーム機能を用いたグループ討論を通じて石油・化学産業の安全のあるべき方向について考えを深めました。

また、3月のグループ発表および修了式は、対面とオンラインのハイブリッド形式で開催しました。3年ぶりに塾生間で交流を持つことができ、人と人のネットワーク構築には対面交流の大切さを実感する機会になりました。

産業安全塾での学びや議論を基に、塾生達は各職場に戻り自職場の安全のあるべき方向について考え、行動していきます。それぞれの職場において、さらなる安全文化醸成と保安事故防止につながる活動になることを期待しています。



講座・セミナー一覧

講座・セミナー名	目的	開催頻度
安全保障貿易管理説明会	外為法に基づく製品および製造技術の輸出に関する導入教育	1回/年
化学工場の生産現場リーダー研修	化学工場の生産現場リーダーに求められる心構えや、生産現場の安全を実現するための保安力の考え方について、講義だけでなく事例研究や参加者の意見交換などを通じて学ぶ	4回/年
危険物輸送における安全管理講習会	危険物の陸上・海上・航空輸送に関する知識の習得	1回/年
ケミカルリスクフォーラム	リスクに基づく化学物質管理の実務者の養成(年間10回シリーズの教育セミナー)	5月~翌年2月(全10回/年)
国際通商課題セミナー	アンチ・ダンピング制度、原産地規則、不正貿易報告書、EPA / FTAなどの解説	1~2回/年
産業安全塾	石油・化学産業における将来の安全を理解できる経営層、管理者の育成および幅広い視野をもった安全の専門家の育成(全13回シリーズの講習会)	11月~翌年3月(全13回/年)
人事・労務スタッフ育成セミナー	次世代を担う人事・労務部門のリーダー育成(全8回シリーズのセミナー)	5月~12月(全8回/隔年)
標準化の重要性に関する普及講演会	毎年違ったテーマの講演を通じて標準化の重要性について理解と普及促進を図る	1回/年
リスクアセスメントセミナー(BIGDr.Worker活用)	作業者のリスク評価法について学ぶ BIGDr.Workerを活用して、混合物を含めたリスク評価の進め方を習得すること	2回/年
リスクコミュニケーション研修	地域対話におけるコミュニケーションスキル(相手の立場・価値観を理解し、想定外の質問にも的確に対応できる能力)の向上	1回/年



UBE株式会社 上席執行役員
委員長 / 高瀬 太

レスポンスブル・ケア推進部

レスポンスブル・ケア (RC) 委員会 活動報告



注) WG/ワーキンググループ

RC活動の継続的改善と持続可能な社会の実現への貢献

「持続可能な社会の実現への貢献」を基本に、RC活動の継続的改善と開かれた活動の展開によって、さらなるRC活動の認知度向上と化学産業のプレゼンス向上を図っています。化学産業を取り巻く環境が大きく変化しているなか、国内では会員のニーズに対応すべく諸活動を積極的に展開しています。

一方、海外ではアジア各国の会員事業所のRC活動を積極的に支援し、RC活動の裾野を拡大しています。

活動概要

RC委員会の目的は、会員のRC活動を支援するとともに、会員および化学産業に対する社会からの一層の信頼の向上に寄与し、化学産業および社会の持続的発展に貢献することです。そのためにRC活動の継続を支援して、その活性化と裾野を広げることを重要課題として取り組んでいます。

FOCUS

海外支援活動

タイとインドネシアの商工会議所と協賛で、経営者向けの講演会およびナショナルスタッフ向けのワークショップ (WS) を開催しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で現地開催が難しいことから、2022年度も前年同様オンラインでの開催となりました。タイでの講演会には60名、WSには85名、インドネシアでの講演会には34名、WSには40名が参加しました。

AMEICCの活動として行っているASEAN労働保安研修についても現地開催を断念し、ASEAN6か国それぞれに対してオンラインで講義を実施しました。フィリピンでは34名、カンボジアでは37名、マレーシアでは40名、ラオスでは37名、インドネシアでは48名、タイでは39名と多くの方に参加いただきました。現地の会場で行われた演習では、参加者が積極的に討論する様子も見られました。

それぞれの講義では現地語に翻訳した



ASEAN 労働保安研修 (上) ラオスの参加者
(下) カンボジア会場の様子

e-ラーニング教材を活用しています。これまで開催後に実施したアンケートでは、e-ラーニングの講義は好評で今後の研修においても継続してほしいという要望が多くありました。そこで2022年度は現地語に翻訳したe-ラーニング教材の作成に注力し、化学プラント・プロセスの安全管理に関する18講座を完成させました。

RC会員交流勉強会

会員交流勉強会は、日本化学工業協会レスポンスブル・ケア (RC) 委員会の会員が集まり、RC活動の専門家の講義と小グループに分かれて意見交換することにより、RC活動における気づきを得て、今後の活動の糧にすることを目的としています。



毎年、定期的に行っていましたが、2020～21年はコロナ禍のため開催を中止しました。2022年は3年ぶりに勉強会を開催し、「化学工業における機械安全の取り組み」についての講義後、「はさまれ・巻き込まれ災害防止対策」に

ついてグループワークを行いました。講義では化学プラントの安全と機械安全の比較を含めて説明があり、グループワークでは、参加各社の活動状況や労働災害事例の原因と対策について活発な意見交換が行われました。講義の直後にグループワークを行うことは、学んだことを身につけるのに有効な方法です。また、勉強会の最後には各グループから討議結果の報告があり、講師からグループワークでは気づけなかった

ことへの指摘もありました。

今回は「機械安全への取り組み」をテーマに取り上げましたが、これまで、安全文化の醸成、人材育成、地域防災力向上への取り組み、RCへのリスクマネジメントの活用など、さまざまなテーマで勉強会を開催してきました。今後もRC活動推進に向けたテーマを取り上げて開催していく予定です。

TOPICS

TOPIC 1 地域対話

新型コロナウイルス感染症の影響により、2019年度の開催を最後に見送られてきた対面方式による地域対話集会在、10



月28日に三重県の四日市地区で、11月18日に山口県の山口東地区でそれぞれ3年ぶりに開催されました。両地区ともに会場での参加人数を制限し、オンライン視聴による参加も可能にするなどの各種対策を講じることで実現することができました。

これら2地区以外では、感染拡大防止を考慮し、地区ごとに住民の皆様の意見等もいただいて検討した結果、鹿島、千葉、富山・高岡、愛知、大阪、兵庫の6地区が書面方式による対話を開催しました。アンケートの活用により、できる限り双方向の対話を実現するように努めました。

TOPIC 2 リスクコミュニケーション研修

RC活動の対話集会では、相手の立場・価値観を理解した上で、的確かつ円滑なコミュニケーションをとるスキルが企業側に求められます。このスキルを実践的に学ぶために、毎年1回、リスクコミュニケーション研修を開催しています。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020、2021年度に引き続き、オンラインによる研修を9月26日に開催しました。2021年度と同様、コミュニケーションのスキルアップに有効な手法である模擬対話演習をオンラインで行いました。

さらに今年度は外部からステークホルダー役として、



慶應義塾大学の吉川肇子教授を招き、想定外を含む質疑に対する対応能力の強化、向上を図りました。参加者からは、相手が知りたいことを伝え、工場のリスクについて理解いただき、議論することがとても重要であることを認識した等の感想をいただきました。

TOPIC 3 RC検証活動

RC活動は、化学系企業の活動の基盤となっています。各企業はこの基盤を守りつつ、長期にわたる持続的な成長のため、SDGsやESGの要素を取り入れて企業活動を行い、その結果を統合報告書やサステナビリティ報告書などで社会に公表しています。日化協では、各企業の報告書の質と信頼性を高めることを目的に検証活動を行っており、2022年は新たに改定したRCコードを基に検証を実施しました。報告書検証はオンライン検証も取り入れながらRC会員企業6社に受審頂きました。他に活動検証は2社に、GHG検証は1社に受審いただきました。その結果、2002年の検証開始以来、累積件数は258件となりました。

TOPIC 4 レスポンシブル・ケア ニュース 創刊100号記念号を発行

レスポンシブル・ケア ニュースは、1996年に第1号を発行してから26年、2022年5月25日発行の春季号にて、創刊100号を迎えました。100号記念号では、経団連の十倉会長をはじめとする産官学民の各界を代表する方々からご祝辞を頂戴するとともに、表紙のデザインを一新しました。2019年末から突如世界的に巻き起こった新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、日化協のレスポンシブル・ケア活動も中止や縮小を余儀なくされ、その内容を紹介するレスポンシブル・ケア ニュースも、発行回数や発行ページ数を縮小するなどの影響を受けていますが、第200号の発行を目指して、今後も内容の充実に努めていきます。





株式会社レゾナック・ホールディングス 執行役員
委員長 / 飛戸 正己

環境安全部

環境安全委員会 活動報告



化学製品製造時の安全と環境への配慮は最重要テーマ

環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全を重要課題とし、「環境・健康・安全に関する日本化学工業協会基本方針」のもと、化学工業における「環境・健康・安全」に関する諸課題に取り組んでいきます。また、最新の国内外の動向の把握と会員への積極的な情報発信による周知を図るとともに、化学工業界の置かれた状況を考慮した意見の発信を行います。そして、自主的活動の展開を通じて適切な成果を創出することで、化学工業界全体として社会からの信頼を継続して高めてまいります。

活動概要

環境安全委員会は、レスポンス・ケアの柱となる環境保全、保安防災、労働安全衛生、物流安全を推進しています。会員企業の自主活動支援を基本とし、各種講演会や安全表彰を主催するとともに、3つの部会を通じて行政当局や関係機関からの有用な情報を発信・共有し、会員の意見や要望を集約して行政当局などに具申しています。

FOCUS

「保安事故防止」への取り組み

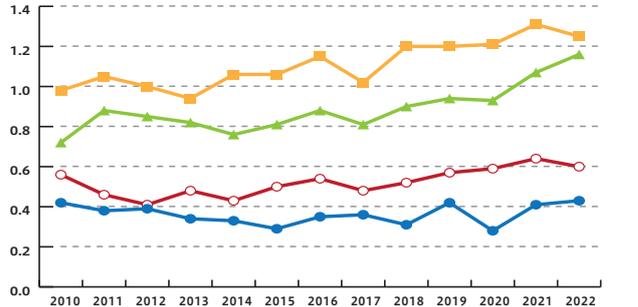
保安事故を防止するために、「会員企業の自主的な取り組み支援」「スマート保安導入支援」「行政当局および関係機関と連携」を三本柱とした取り組みを行っています。「企業の自主的な取り組み支援」として、保安防災部会において化学工業界に関連する保安事故事例を共有するとともに、個別事案に関する事故事例研究会を開催しました。また、保安力向上を目指して「化学工場の生産現場リーダーステップアップ研修」に環境安全部から講師を派遣して、安全基盤、安全文化の両面から人材育成の支援を行っています。「スマート保安導入支援」としては、スマート工場・スマート保安導入、制御系サイバーセキュリティ向上に関するワーキンググループを立ち上げ、講演会を企画開催しました。「行政当局・関係機関と連携」については、現在進められている高圧ガス保安法改正に関連して、経済産業省の小委員会等へのオブザーバー参加に加えて、化学工業業界の意見を反映させるべく経済産業省と会員各社の意見交換会を複数回開催しました。

「労働災害防止」への取り組み

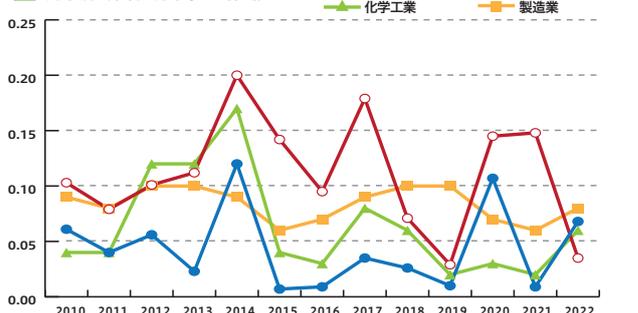
日化協の労働災害防止活動の柱は、2023年に新たに設定された第14次労働災害防止計画（第14次防）をはじめとする労働安全衛生行政施策の推進への協力です。特に、職場に

おける化学物質管理のあり方が、従来の法令遵守型から自律管理型へと、大きく法体系が変更されようとしている中で、厚生労働省から発信される情報を丁寧に会員企業に共有・周知するとともに、会員の意見を吸い上げ、国に具申し、より

労働災害度率の推移



労働災害強度率の推移



良い形となるように協力しています。主な活動の舞台である労働安全衛生部会は、労働安全関連法令の改正が佳境を迎える中で、委員数も大幅に増加し活気を帯びています。さらに、会員や傘下の団体向けの説明会も積極的に開催し理解促進に努めています。また、労働災害実態調査については、引き続き日化協の自主活動として取りまとめるとともに、第14次防に沿った製造業のはさまれ・巻込まれ災害、転倒災害の削減にも取り組んでいきます。

「環境保全」への取り組み

環境法令順守の徹底を図る取り組みとして、法令改正等に

ついては最新情報を収集して環境部会等で共有し、会員企業の環境保全活動に着実に反映いただいています。加えて、化学工業界の意見を集約して行政や関係団体等に具申しています。一方、環境負荷削減に係る自主的な取り組みとして、VOCについては化学物質排出把握管理促進法（化管法）の届出対象物質に加え、日化協独自の調査物質を定めて排出削減を推進しています。さらに、有害大気汚染物質については自主管理計画を策定し、さらなる排出削減に取り組んでいます。また、廃棄物についても自主目標を掲げ、排出量削減、埋立処分量の削減や再資源化の促進等による資源循環に取り組んでおり、これらの結果を公表しています。

TOPICS

TOPIC 1 VOCの自主削減

化管法対象物質に日化協自主調査物質を加えたVOCの2025年度自主目標を「2010年度比非悪化、有害性の高い物質は個別に削減に努める」としています。2021年度の実績は、2010年度比で37%削減（2000年度比では78%削減）と目標を達成しました。2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による活動量への影響も回復に転じていることから、引き続き自主削減に努めてまいります。

TOPIC 2 産業廃棄物の3R (Reduce, Reuse, Recycle)

日本経済団体連合会の循環型社会形成自主行動計画に参加し、2025年度業種別目標を「最終処分量17万トン以下、再資源化率65%以上を維持」としています。2021年度実績は、最終処分量16.4万トン（2000年度比69%削減）、再資源化率71%と目標を達成しました。今後も脱炭素社会や資源循環の動向等を踏まえ、さらなる廃棄物の削減と資源循環を推進してまいります。

TOPIC 3 「危険物輸送に関わる荷主の義務と責任」講演会

危険品輸送に関わる荷主の責任を啓発し、会員企業の物流安全への取り組みの活性化につなげていくことを目的として、「危険物輸送に関わる荷主の義務と責任」講演会を日化協として初めて開催しました。危険物輸送に係る判例や法令に精通した弁護士を講師として招き、「危険物輸送に関わる荷主の義務と責任～危険物と運送法制について～」の演題で講演が行われました。当日は企業の業務・物流、法務、化学品管理担当者など、約400名がオンラインで参加し、講演後には多数の質問をいただき、危険物輸送の安全確保に対する関心の高さが伺えました。



TOPIC 4 スマート工場・スマート保安講演会

日化協会員の中にはスマート保安の重要性について理解しているものの、どのように取り組みを始めるのか、その端緒を掴むことに困難を感じる企業も少なくありません。保安防災部会では、2022年度に新しくスマート保安ワーキンググループ（WG）を立ち上げ、関連する講演会を企画開催しました。講演会では、WGメンバーが調査検討した結果を踏まえ、大手会員企業によるAIによるプラント自動制御や言語系AIを活用した危険源検索システムなどのAI活用事例に加えて、IoT活用による現場改善や安価な加速度センサーを活用した振動管理システムの社内開発、ドローンの利活用など、中堅・中小の会員企業にも参考になる6つテーマについて講演が行われました。講演会には約400名が参加し、各講演後には活発な質疑応答が行われ、スマート工場・スマート保安に対する関心の高さを伺うことができました。

TOPIC 5 安全シンポジウム

安全シンポジウムは、「日化協安全表彰」を受賞した事業所の安全活動を紹介するとともに、パネルディスカッションを通じて、安全文化の醸成など労働安全の共通課題に対する理解を深めることを目的に行っています。新型コロナウイルス感染症の影響により、2022年度もオンラインで開催しましたが、今回は過去最高となる438名が参加しました。シンポジウムの第1部では、「第46回（2022年）日化協安全表彰」の最優秀賞を受賞した日本特殊コーティング株式会社筑波工場をはじめ、計6事業所から安全活動事例の発表が行われました。続く第2部のパネルディスカッションでは、“「いかに無災害を継続するか」—トップの役割を中心として—”をテーマとし、日化協・安全表彰会議の鈴木議長（岡山大学名誉教授）の司会のもと、受賞事業所の代表者をパネリストとして、無災害の継続について意見交換を行いました。





住友化学株式会社 執行役員
委員長 / 伊藤 孝徳

化学品管理部

化学品管理委員会 活動報告



注) WG/ワーキンググループ SG/サブグループ T/チーム

効率的な化学品管理の定着に向けて

事業活動における化学品管理業務の支援強化、産業界の自主的貢献のさらなる普及・拡大を基本方針とし、会員への化学品管理に関連する情報発信や、国内外の関係法規制改正に向けた対応など、さまざまな活動を展開しています。特に法規制対応については、化学産業界を代表する立場で政府のさまざまな委員会や検討会に参加し、関係当局へ意見具申しています。また、より効率的で精緻なリスク評価技術の確立と普及を目指し、支援活動の強化に取り組んでいます。

活動概要

化学品管理に関する国内外規制動向について、行政当局を含む関係機関と良好な関係を築き、会員に有用な情報を収集・発信するとともに、会員の意見・要望を集約して行政当局に具申しています。また、産業界の自主活動としてGPS/JIPSの推進や新規課題への対応、化学品のリスク評価技術に関わる研究支援などを行っています。

FOCUS

国内化学品法規制の動向と対応

日化協では、国内化学品管理規制の動向をいち早く把握し、会員へ情報発信をするほか、会員企業の意見を集約し、行政当局へ意見具申を行っています。

「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」(化審法)では、既存化学物質のリスク評価について、当該物質を扱う関係団体や会員企業と協力・連携し、評価の妥当性を確認し、当局への意見具申を行うとともに、その審議結果について情報を発信しています。また、化審法の改正に向け改正化審法WGを再始動、TFを編成し検討を開始しました。改正化審法WGでは、改正希望の内容について意見を集約し、その結果を基にTFにて当局と議論を進め、2022年度の検討結果として当局と共有しました。

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化管法)では、2021年10月に公布された対象物質見直しに係る政令改正が2023年4月1日に施行されることから、SDS(安全データシート)変更等、確実な対応について周知を継続しました。

「労働安全衛生法」(安衛法)では、政省令改正への対応として、SDS記載例を作成し公開しました。また、環境安全部と協働して「化学物質管理に係る専門家検討会」への対応を行い、濃度基準値設定に関して事業者の意見を集約し、当局へ

具申しました。

「毒物及び劇物取締法」(毒劇法)、「医薬品医療機器等法」(薬機法)および「麻薬及び向精神薬取締法」(麻向法)等についても化学品規制動向の迅速な把握と会員への情報提供を行っています。

海外化学品法規制の動向と対応

各国における化学品管理規制の最新動向を把握し、会員へ情報発信を行う一方、会員企業の対応状況や懸念事項の把握に努めています。各国の規制動向に適切に対処するため、会員企業の意見を集約し、必要に応じて欧州、韓国、ベトナム、インドネシアなどの行政当局へ意見具申を行いました。特に欧州REACH/CLP関連では、8通の意見書を当局に提出しています。意見提出にあたっては、国内外の業界団体と情報交換を行い、日化協単独の意見具申に加えて各地域の工業協会と共同でポジションペーパーを作成・提出しました。また、国内当局に対しては、欧州の規制動向や会員の取り組みに関する情報提供を行う一方で、意見提出の際にはあらかじめ情報交換するなど連携して対応しています。

GHSの動向と対応

日化協では、毎年開催しているケミカルリスクフォーラム

の講座にて、国連GHS文書改訂6版に基づくGHSの国内規格、JIS Z 7252：2019（GHSに基づく化学品の分類方法）およびJIS Z 7253：2019（GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法）を基本としたGHSの基礎教育を実施しているほか、会員からの問い合わせへの対応など、GHSの活用

を支援しています。また、両JISは2024年で5年が経過し、産業標準化法により改正の検討が必要となることから、GHS-WGにて協議を行い、国連GHS文書改訂9版に基づき両JISを改正することとし、改正作業を進めるための計画（2023年度からの計画）を立案しました。

TOPICS

TOPIC 1 LRI活動

LRI（Long-range Research Initiative、化学物質が人の健康や環境に及ぼす影響に関する研究の長期的支援活動）は、ICCAがグローバルな自主活動としてスタートした事業で、日米欧三極の化学工業会の協力の下に進められています。

日化協LRIでは、動物実験代替法の開発、ヒトへのばく露に関する研究、新しい特性を持つ化学物質の安全性評価、および化学物質法規制における安全性評価を推進する評価法の開発といった研究テーマから、2022年度に新たに5件の研究課題を採択しました。

LRI研究で得られた成果については、毎年定例の研究報告会で紹介しており、2022年度は8月26日にオンライン形式で行いました。完了した研究課題の成果報告および採択中の研究課題の進捗を報告したほか、同時に開催したシンポジウムでは、「動物実験代替試験法の開発の一層の推進と実用化に向けて」というテーマで議論が行われました。

また、優れた研究業績をあげた研究者を表彰する制度として、日化協LRI賞を設けており、2022年度は第8回日本毒性学会LRI賞を黄 基旭教授（東北医科薬科大学 薬学部）が、第7回日本動物実験代替法学会LRI賞を西川 昌輝講師（東京大学大学院工学系研究科）がそれぞれ受賞しました。

TOPIC 2 2022年度JIPS賞

日化協では、サプライチェーンを考慮した化学品のリスク評価やリスク管理に関する自主的な活動（JIPS活動）で顕著な取り組みを行った会員企業に対してJIPS賞を贈呈しています。2022年度JIPS賞は、2023年3月2日開催の化学品管理委員会で報告され、大賞は株式会社レゾナック、優秀賞は花王株式会社を受賞しました。また、レゾナック株式会社から「レゾナックにおけるサステナビリティに対する取り組み」と題して特別講演をいただきました。



大賞：レゾナック
左から池田氏、小川氏、米田氏、西岡氏、佐藤氏



優秀賞：花王
左から溝奥氏、亀山氏、小池氏、山根氏

TOPIC 3 ケミカルリスクフォーラム& リスクアセスメントセミナー（社会人対象）

日化協は2008年から化学物質のリスク評価を行う実務者の養成講座として「ケミカルリスクフォーラム」を運営しています。2022年度もリスク評価の基本を学習する講義、リスク評価に必要なツール教育、および国内外の法規制動向などからなる研修を行い、全10回をオンラインで配信しました。会場聴講とオンライン聴講を自由に選択できる一般コースおよび社内研修等で幅広く活用できる社内配信コースを設け、聴講者数が延べ約4,000人となり、幅広い業務の方に聴講いただきました。

また、安衛法で義務付けられている作業リスクアセスメントに対応した「リスクアセスメントセミナー」の初級編と実践編をケミカルリスクフォーラムと合同で開催し、合計72名の方に参加いただきました。初級編は化学品管理に必要な知識とリスク評価法を、実践編は簡易測定法の紹介と安衛法改正について改正のポイントとその対応について学びました。

TOPIC 4 サプライチェーンでの化学物質管理

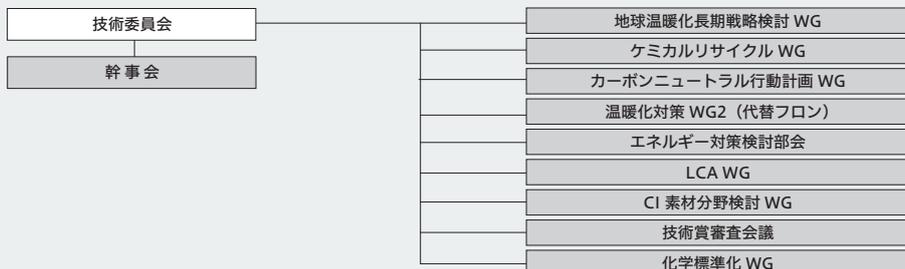
サプライチェーンにおける適切な化学物質管理の推進を図るため、アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP）が管理運営している製品含有化学物質情報共有スキーム「chemSHERPA」の国内・国際普及に関して、適正な運営基盤の構築を支援しました。また、日米欧の自動車、自動車部品、化学メーカーの代表で構成するGlobal Automotive Stakeholders Group（GASG）が作成、維持している物質リストGlobal Automotive Declarable Substance List（GADSL）の維持管理に化学業界の立場から意見提出等の対応を行いました。さらに、電子情報技術産業協会（JEITA）等の電気・電子業界が推進する国際規格TC111（電気・電子機器の環境規格）の国内委員会やWGに参画し、国際標準の維持・作成に協力しました。自動車および電機・電子業界と協力し新たな情報伝達システムChemicals Management Platform（CMP）の開発に着手しました。



三井化学株式会社 常務執行役員
委員長 / 細見 泰弘

技術部

技術委員会 活動報告



注) WG/ワーキンググループ

カーボンニュートラル・循環型社会への取り組み

経団連カーボンニュートラル(CN)行動計画において、CO₂排出削減量の2030年度目標をより高い目標へと見直しました。新目標の下、2050年CNの実現に向け今後も様々な取り組みを進めてまいります。また、炭素循環社会の実現に向け、製品・技術による幅広い領域でのCO₂排出量削減に貢献するソリューションプロバイダーとしての化学産業の役割を果たしてまいります。技術委員会として会員相互の連携を一層深め、これらの実現に向けてまい進してまいります。

活動概要

地球温暖化防止や循環型社会実現に関連する活動に積極的に参画し、さまざまな課題に取り組んでいます。また、政府のGX実現に向けた政策対応やケミカルリサイクルの戦略的標準化、LCA対応力向上支援、ICCAにおけるE&CC LGでの活動を通じて、化学産業が地球温暖化におけるソリューションプロバイダーであることを訴求しています。

FOCUS

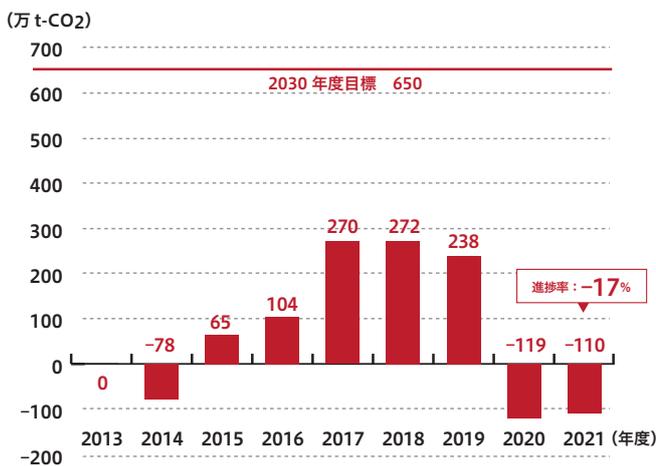
カーボンニュートラル行動計画 2021年度実績と2030年度新目標

カーボンニュートラル行動計画における2030年度目標は、2013年度基準でBAU比650万t-CO₂削減および絶対量679万t-CO₂削減としています。これに対して、2021年度実績はBAU比-110万t-CO₂削減(進捗率-17%)、絶対量593万t-CO₂削減(進捗率87%)となりました。コロナ禍による生産量減の影響は2020年度に比べ回復基調にあります

が、依然としてコロナ前の状況には戻り切っていないことが主な原因です。また、例年どおり参加企業のご努力をいただき、調査票回収率100%の調査を行うことができました。調査報告書を日本経済団体連合会および経済産業省へ提出し、経済産業省「産構審 化学・非鉄金属WG」において審議され、適切に評価を受けております。

2023年3月に「経団連カーボンニュートラル行動計画」CO₂排出削減量2030年度目標の見直しを行い、新目標とし

■ BAUからのCO₂排出削減量の推移(電力排出係数:固定)



■ CO₂排出削減量および排出量の推移(電力排出係数:調整後)



て「2013年度基準で絶対量32%削減（2,000万t-CO₂削減）すること」を決定しました。なお、新目標では指標を絶対量のみとし、化学産業の取り組む姿勢を分かりやすく示すこととしました。

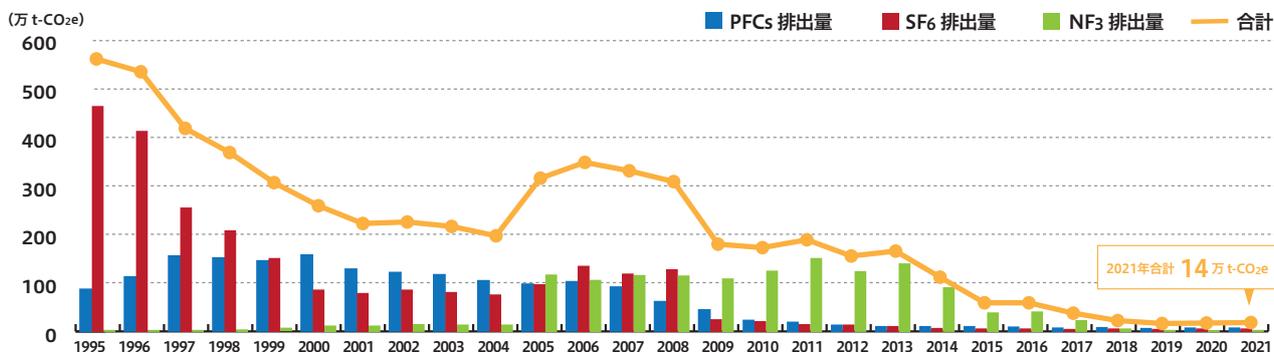
	基準年度	絶対量	BAU比
新目標	2013年度 (地球温暖化対策計画に準じる)	32% 削減 (2,000万tCO ₂ 削減)	設定なし
従来目標	2013年度 (地球温暖化対策計画に準じる)	10.7% 削減 (679万tCO ₂ 削減)	679万tCO ₂ 削減

2023年度よりこの新しい目標のもとでの日化協の活動となります。

代替フロン等3ガスが全て2030年度目標を達成

3ガス（PFCs, SF₆, NF₃）の基準年1995年に対する2021年の排出原単位削減率実績は、3ガスとも2030年目標を達成しました（PFCs：97%（2030年目標90%削減）、SF₆：98%（同90%削減）、NF₃：99%（同85%削減）。3ガス製造時の排出削減への取り組みは、「産構審 化学物質政策小委員会 フロン類等対策WG」において目標達成業種として報告されました。

■ 製造プロセスで排出されるPFCs, SF₆, NF₃の推移



TOPICS

TOPIC 1 LCAに関わる活動

戸建住宅のZEH（ネットゼロエネルギーハウス）化によるCO₂排出削減貢献量を算定し、日化協ウェブサイト公表しました。本検討において、ZEH省エネ基準の戸建住宅が2030年に30万戸建設された場合の30年間のフローベースに基づくGHG排出削減貢献量は、2020年の住宅構成を反映した現在の平均的な戸建住宅に対しては▲726万t-CO₂eと算出されました（<https://www.nikkakyo.org/node/1047>）。

また、化学業界の各社がカーボンフットプリントを正確に算定・開示できることを目的に、業界各社の知見のもと、国際ルールや経済産業省CFP算定ガイドラインにも則った化学産業独自の基準・ルールとして「化学産業における製品のカーボンフットプリント算定ガイドライン」を作成し、2023年3月に公開しました（詳細はP7参照）。

TOPIC 2 地球温暖化長期戦略

化学産業の2050年カーボンニュートラル実現に向けて、化学産業でのカーボンニュートラル関連の2050年までの累積投資額を約7.4～9.7兆円（概算）と算定し公表しました。

鉄鋼・重化学工業の脱炭素化における強化策を目指す議員連盟第5回総会（6月8日開催）では、化学産業において原料の「炭素循環」も非常に重要であることを説明し、理解を深めていただきました（詳細はP7参照）。

経済産業省主催の第6回水素政策小委員会アンモニア等脱炭素燃料政策小委員会合同会議（11月16日開催）では、化学産業における水素・アンモニアの用途、需要規模、課題および化学産業のGXに向けた政策要望を説明しました。

TOPIC 3 ケミカルリサイクル

プラスチックのみの循環に捉われず、あらゆる炭素源を活用し幅広い化学製品に循環させることが持続可能な社会構築には重要です。このコンセプトのもと、戦略的な国際的ルールの設計と各企業の取り組みの整合性の確保が重要であると考え、従来の「廃プラスチックCR WG」を「ケミカルリサイクルWG」へと発展的に組織を改編し、市場創出や社会実装を念頭においた戦略的標準化の在り方の議論を加速させることで、ケミカルリサイクルを推進することとしました。



広報部

広報委員会 活動報告

積水化学工業株式会社 執行役員

委員長 / 古賀 明子

広報委員会

化学の日普及 WG

注) WG/ワーキンググループ

化学産業のプレゼンス向上のために

多種多様な機能を持つ製品を供給する化学産業は、2050年カーボンニュートラル実現に向けてさまざまな課題を解決するソリューションプロバイダーとして貢献を期待されています。広報委員会は日化協の活動および「夢・化学-21」事業について広く情報発信し、持続可能な社会の構築に向けて取り組む化学産業のプレゼンス向上に資するよう、社会とのコミュニケーション活動を展開してまいります。

活動概要

広報委員会は、メディアを通じて化学産業の取り組みや、環境・健康・安全・人材育成などに関する日化協の活動について、広く社会に情報発信しています。また、化学関連の参加型イベントや動画配信を通して、青少年向けに化学の有用性や魅力を伝える活動も行っています。

FOCUS

日化協の情報発信

日化協では、持続可能な社会の実現に向けた化学産業の取り組みや日化協の主要な活動について、会長会見、プレスリリース、取材対応、ウェブサイトなどを通じてタイムリーに情報を発信しています。2022年度は、カーボンニュートラル(CN)実現に向けた化学産業における投資額推計、CN行動計画のCO₂排出削減目標見直し、化学製品のカーボンフットプリント算定ガイドライン作成のほか、レスポンシブル・ケア活動、日化協LRI活動、海洋プラスチック問題対応協議会(JaIME)の活動、人材育成施策などについて適宜情報を発信し、重要性を訴求しました。

また、毎年発行している刊行物「アニュアルレポート」「グラフで見る日本の化学工業」や毎月発行のメルマガ「広報ネット」を通して、会員はじめ広くステークホルダーの皆さまに化学産業や日化協の活動を紹介しています。



TOPICS

TOPIC 1 「化学の日」の周知・普及

日化協は、化学産業のプレゼンス向上の重点テーマとして「化学の日／化学週間^{*}」の周知・普及に取り組んでいます。2022年度は10月23日「化学の日」に向けて、一般紙、専門紙への特集記事広告を企画・出稿するとともに、「日化協News Letter～10月23日は化学の日!～」を製作してメディア記者に配信し、ウェブサイトにも掲載しました。News Letterでは、「化学の日」の由来と関連イベント情報ほか、カーボンニュートラル実現に向けた化学産業の貢献や「子ども化学チャンネル」を紹介し、「化学の



ニュースレター

日」および化学産業の認知度向上を図りました。

^{*}※生活や経済に大きく貢献している化学と化学産業の重要性や人々の暮らしを支える“化学”の魅力を多くの方に知っていただくことを目指し、日本化学会、化学工学会、新化学技術推進協会および日本化学工業協会は2013年に“10月23日”を「化学の日」、10月23日を含む月曜日～日曜日を「化学週間」に制定しました。

TOPIC 2 日化協ウェブサイトリニューアル

2023年3月、日化協ウェブサイト（一般向け）をリニューアル公開しました。化学産業が直面する課題への取り組みや日化協の活動などを整理するとともに、スマートフォンやタブレット端末からもご覧いただけるレスポンシブデザインで作成し、分かりやすく、使いやすいサイトを目指しました。ご利用・ご活用ください。





「夢・化学-21」事業の2022年度活動状況

日化協、日本化学会、化学工学会および新化学技術推進協会が構成する「夢・化学-21」委員会では、10月23日を「化学の日」、同日を含む一週間を「化学週間」と定め、関連行事を実施・支援しています。また、子どもたちに化学のすばらしさ、面白さを伝え、化学にもっと関心を持ってもらうための各種イベント事業を展開しています。



「化学の日」キャンペーンパナー

イベント

なぜなに?かかく実験教室

小学1～4年生を対象に、かかぐの不思議を体験し“なぜそうなるのか”を考える参加型イベントです(年6回)。化学や化学製品に興味を持ち、理解を深めるために中学・高校・大学の先生を講師として実験や工作・観察を行っています。新型コロナウイルス感染症の影響で2020年度は3回、2021年度は1回の開催でしたが、2022年度は感染防止対策を徹底して全6回を実施し、合計で約200名の小学生に化学実験の面白さを体験してもらいました。



化学グランプリ2022

全国の中高生が化学の実力を競い合う「化学グランプリ」を毎年開催しています(日本化学会と共催)。「化学グランプリ2022」には3,215名が参加し、2022年7月18日に一次選考(オンライン試験)、同年8月23～25日に二次選考を実施しました。二次選考では70名が実験を伴う記述式試験に挑み、総合得点の高い5名が大賞を受賞しました。また、グランプリの成績優秀者を「国際化学オリンピック」の日本代表として派遣しています。



子ども化学実験ショー

小学生を対象に行っている参加型イベントで、企業・団体が趣向を凝らした実験を行い、化学について“ふれる、つくる、かんがえる”体験ができます。2020年以降は新型コロナウイルス感染症拡大のため中断しましたが、2023年夏、東京で4年ぶりに開催する予定です。

国際化学オリンピック代表生徒派遣

「国際化学オリンピック」は世界の高校生が化学の実力を競い、親交を深める目的で開催されている“化学の祭典”です。第54回中国大会は2022年7月10～18日にリモート開催され、世界84か国・地域から326名が参加し、日本代表生徒4名は出場者全員が金メダルを獲得する史上初の快挙を成し遂げました(金メダル受賞者は参加者のうち約1割)。

また、大会後、代表4名は表敬訪問した文部科学省で永岡桂子大臣から文部科学大臣表彰を授与された後、経済産業省で太田房江副大臣と懇談しました。



「子ども化学チャンネル」配信開始



2020年から中断している「子ども化学実験ショー」に代わり、2022年7月にYouTubeに「子ども化学チャンネル」を開設し、化学企業・団体による化学実験の動画配信を開始しました。動画配信を通じて、子どもたちに化学のおもしろさ、楽しさ、役割などを紹介しています。



「夢・化学-21」
公式サイトはこちら





国際業務部

国際活動委員会 活動報告

DIC株式会社 常務執行役員

委員長 / 浅田 浩司

国際活動委員会

幹事会

通商課題の情報収集と不公正貿易への対処

TPP11（CPTPP）、RCEPなどの自由貿易協定や経済連携協定（EPA）の活用が期待される一方、WTO改革の推進、市場歪曲的な産業補助金、ビジネスと人権など、国際貿易の環境は変化しています。こうした中、EPAの運用、不公正貿易の是正、貿易救済措置、関税改正要望などに関し、政府と連携し化学企業の意向を提言しています。また、ICCAの活動や中国、韓国等の事業者団体との交流を通じ、持続可能な社会の実現と化学産業の発展に取り組んでまいります。

活動概要

化学産業に関わる通商課題の把握に努めるとともに、会員企業に向けて情報を発信しています。また、国内化学産業の意向の反映に向けた当局への働きかけ、化学産業対話などによる中国、韓国等の海外化学関連機関との関係強化、ICCAの運営への参画など、日化協の国際的な課題に取り組んでいます。

FOCUS

中国国際石油化工大会でビデオメッセージ放映

2015年から日中で交互に開催されてきた日中化学産業会議は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2022年度も3年連続で開催延期となりましたが、11月に中国・浙江省寧波市で開催された中国国際石油化工大会（CPCIC）に、日化協・福田会長、進藤専務理事、石化協・岩田会長がビデオメッセージを送りました。

福田会長から「持続可能な社会やカーボンニュートラルの実現に向けて、化学産業は、新たな価値を生み出し、他産業をリードしていくポジションにある。国際連携を強化し、化学

産業が社会課題に対するソリューションプロバイダーであることを国際的に発信していくことが大切であり、CPCIFとの協力関係を一層深化させつつ、両国の化学産業の健全な発展に共に貢献していきたい」旨を発信されました。

また、進藤専務からは「サステナブルでレジリエントな社会の実現に向け、中国と日本は共に精力的に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症を克服し、日中化学産業会議を通じて、情報や意見の継続的な交換と共に日中両国のパートナーシップを一層強化していきたい」と日化協の具体的な取り組みを交えて、メッセージを送りました。

TOPICS

TOPIC 1

第13回日韓定期会合をオンライン開催

2022年12月、第13回日韓定期会合を開催しました。本会合は両国化学産業の発展と関係の維持・強化を目的とし、2010年から日化協と韓国化学工業協会（KOCIC）が毎年開催しています。今回も新型コロナウイルス感染症のためオンライン開催となりました。会合では、「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた目標とその計画」「欧州の化学物質管理規制への取り組み状況」の各テーマについて日韓双方から具体的な取り組みを説明し、活発な意見交換を行いました。また、日化協から、2022年5月に公布された労働安全衛生法関連法改正省令に関し、特にSDS（安全データシート）に関する改正内容について紹介しました。



TOPIC 2

原産地規則説明会をハイブリッド開催

日化協では毎年、東京税関から講師をお招きし、原産地規則説明会を開催しています。2022年度は12月に、関西化学工業協会との共催によりハイブリッド方式で開催し、約90名が参加しました。経済連携協定（EPA）相手国との輸出入において通常より低い関税率（EPA 特恵税率）の適用を受けるには原産地規則を理解することが重要になります。説明会では、EPAの概要や特恵税率の確認方法、原産地規則に関する解説のほか、化学品を例にしたケーススタディも行いました。また、AEO（Authorized Economic Operator）制度における認定事業者の要件や制度の活用事例についても説明いただきました。





産業部

経済・税制委員会 活動報告

AGC株式会社 常務執行役員
委員長 / 粕谷 俊郎



激変する社会情勢の中で化学産業の新たな成長を目指して

化学産業を取り巻く経済環境は、昨今の国際情勢の中で、エネルギー・原材料高や各国の金融引き締め等による世界的な景気後退懸念など先行きの不透明感が増えています。一方、GX推進、新たな成長のためには、いかなる環境下でもイノベーション創出などのさまざまな課題への速やかな取り組みが必要とされます。これらに対し、税制をはじめ、規制や制度への提言、事業運営に役立つ情報発信に努めてまいります。

活動概要

日本経済の発展に向けたさまざまな規制緩和や税制改正等がなされるなか、それらの変化に対応して化学産業が一層成長できるよう、経済・税制関連の情報集約と共有化を図り、政策への提言や要望につなげています。その他、経済や経営に関する時事テーマについても適宜対応しています。

FOCUS

2023年度税制改正要望活動

1. 研究開発等イノベーション促進のための税制の拡充
 - ・オープンイノベーション促進税制の拡充
 - ・研究開発税制の拡充と要件緩和
2. 設備投資を促進する税制の整備
 - ・大きな脱炭素効果を持つ中間素材生産設備のカーボンニュートラル投資促進税制への追加 他
3. 国際課税に関わる税制の整備
4. 地球温暖化対策税の成長に資する政策全般の中での見直し
5. 石油化学製品製造用原料に対する揮発油税・石油石炭税の本則非課税化

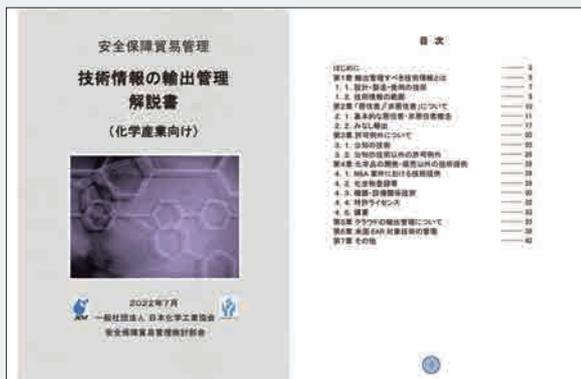
2022年度は、カーボンニュートラル実現に向けて成長に資する革新的なイノベーションの創出や脱炭素化のための設備投資が促進されるよう、左記の5項目を重点要望項目としました。

他の産業団体と連携した共同要望活動も行い、特に研究開発税制については、経済産業省と密に連携することで、結果として、期限延長と制度拡充がなされました。今後もイノベーション加速に向けさらなる制度拡充を要望していくとともに、設備投資についてもカーボンニュートラル実現に向けて化学産業の投資促進につながるよう制度拡充を要望してまいります。

TOPICS

TOPIC 1 技術情報の輸出管理解説書を編さん

安全保障貿易管理検討部会では、会員企業の輸出管理担当者向けに企画テーマを決め、業務に役立つツールを作成しています。2022年度は、昨今の国際情勢からますます重要性が高まる一方



で難解なテーマでもある「技術情報の輸出管理」について、Q&A形式で解説書を編さんし、日化協の会員サイトに掲載しました。

TOPIC 2 グローバルな時事課題への対応

カーボンニュートラルに向けた各国の取り組みが進むなか、EUの炭素国境調整メカニズムについて、制度化の進捗と日本への影響を中心に情報共有し、国際業務部と連動して意見提案を行いました。

また、国内ではGX実現に向けた基本方針が閣議決定され、法案が国会に提出されるなど進展するなかで、総務部・技術部と共催で経済産業省による説明会を開くなど情報共有に努めました。特にカーボンプライシングが税制にどう影響するかという視点での情報は、税制運営部会での税制改正要望の方向付けに活用しました。



労働部

労働委員会 活動報告

日本化薬株式会社 上席執行役員

委員長 / 武田 真

労働委員会

幹事会

人事課題WG

注) WG/ワーキンググループ

会員企業への人材育成支援、適切な情報提供の継続推進

2022年度は、人事・労務スタッフ育成セミナー（隔年開催）を全8回とも対面により開催し、活発な議論を行いました。一方、化学工場の生産現場リーダー研修会はオンラインを活用して開催しました。また、賃金・賞与のほか、各種労働情報の継続的収集・発信および労働組合との定期的な情報交換会を行っております。今後とも会員企業にとって有意義な情報の提供と人材育成支援を推進してまいります。

活動概要

人事・労務スタッフ育成セミナー、生産現場リーダー研修、人事課題WG活動により人材育成を支援するとともに、日本経済団体連合会を通して労働関連施策・法規改正に対する意見を政府に具申しています。さらに労働組合団体と定期的に情報交換を行い、適切な関係維持に努めています。

FOCUS

人事・労務スタッフ育成セミナー

2022年5月から12月まで、隔年で開催する人事・労務スタッフ育成セミナーを全8回実施しました。

本セミナーは、「経営における人事・労務の機能と今後の役割」を考え・学ぶことに加え、化学業界の中で同じ人事・労務の職務に携わる担当者のネットワークづくりを目的にしており、受講生は中堅人事マネージャー層を対象としております。

新型コロナウイルス感染症の対策を徹底し、10社から10名の受講生が誰一人欠席することなく、講師の問いかけに対して毎回熱い議論を行いました。

最終回では、「私が考えるわが社が必要な人材マネジメント戦略」と題して、全員がそれぞれの会社が抱える課題と、

それを乗り越えるために何をすべきかを人事担当の視点で発表し、活発な意見交換をしました。参加者には、全8回を通じて学んだビジネスやマネジメントの視点とともに、率直に意見を出し合える仲間との関係を今後に生かしていただくことを期待しています。



TOPIC

化学工場の生産現場リーダー研修リニューアル

生産現場リーダー研修は、会員企業のほか、単独では研修会開催が難しい企業向けに2016年度より始めました。研修は保安防災・労働安全衛生とリスクアセスメントの講義をパッケージにした内容になっています。新型コロナウイルス感染症の拡大前は対面で行っていましたが、2020年度よりウェブ研修に切り替え、2022年度は6月、8月、10月および2023年3月に実施しました。これまでに延べ804名の方が受講されています。

テキストは今までに2回改訂し、取り上げる事故事例も増やしていますが、細かい技術的内容に偏り過ぎていたとの反省を踏まえて、より現場リーダーに分かりやすい新テキストを環境

安全部と協働で作成し、研修をリニューアルしました。改訂した新テキストには、「現場リーダーとしての心構えを学ぶ」という新しい項目を取り入れました。

また、「保安力」の考え方をより丁寧に説明することとし、DVDを使った事故事例を見て、何が事故の根本原因だったかを議論することで「事故原因と〈安全基盤〉の関わり」について理解を深めてもらいます。さらに、研修前後の受講生の意識の変化および研修後に現場に戻って何を具体的に実践していくかが明確になるよう、研修内容についても工夫をしています。

リニューアルした研修会は、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底し、2023年3月には対面で実施することができました。2023年度も継続して実施していきます。

日化協3賞

第47回 日化協安全表彰

労働安全衛生・保安防災活動を通して、高い水準で安全成績を収め、かつ業界の規範となる極めて優れた安全活動を実施している事業所を表彰する制度です。受賞事業所の安全活動を事業所の代表者にベストプラクティスとして発表していただくとともに、「いかに無災害を継続するか」という大きなテーマについて事業所代表者で討論する安全シンポジウムを併せて開催し、多くの会員事業所に安全活動の参考にしていただいています。

賞名	受賞事業所
日化協安全最優秀賞	デンカ株式会社 渋川工場
日化協安全優秀賞	東レ株式会社 那須工場
日化協安全優秀賞	DICプラスチック株式会社 埼玉工場
日化協安全優秀特別賞 (中小規模事業所)	旭化成株式会社 和歌山工場

第55回 日化協技術賞

化学技術の振興を目的に、優れた化学技術の開発や工業化によって化学産業と経済社会の発展に寄与した事業者を表彰する制度です。総合賞、技術特別賞、環境技術賞の三賞を設け、優れた業績を讃え表彰します。

賞名	受賞社	表彰テーマ
総合賞	株式会社レゾナック	ロジック半導体用有機サブストレートにおける低熱膨張銅積層板の量産化と産業界における基盤材料の実現『MCL-E-705G/MCL-E-795G』
技術特別賞	株式会社トクヤマデンタル	構造色を応用した世界初の歯科用修復材料「OMNICHROMA」の開発と上市
環境技術賞	デンカ株式会社	CO ₂ 吸収・固定型コンクリートの実現に資する炭酸化混和材「LEAF」の開発と製品化

第17回 日化協レスポンシブル・ケア (RC) 賞

RC活動に携わっている方々の活動意欲の向上と活動のさらなる活性化を目指して、RC活動の普及や推進に貢献した個人またはグループなどを表彰する制度です。

賞名	受賞社	表彰テーマ
大賞	住友化学株式会社 レスポンシブルケア部 (気候変動対応)	社会全体での カーボンニュートラル実現への貢献
審査員特別賞	花王株式会社 SCM部門 グローバルSCM 戦略センター 人材戦略部	花王の生産部門を支えるリーダー育成 (花王テクノスクール)
優秀賞	三洋化成工業株式会社 京都工場 環境保安課	協力会社さんの声に耳を傾けた活動
努力賞	ポリプラスチック株式会社 富士工場 総務部・安全環境部	近隣住民との信頼性維持 -コロナ禍での継続的なコミュニケーション活動-

安全最優秀賞 デンカ株式会社 渋川工場

このたびは大変栄誉ある安全最優秀賞を賜り、厚く御礼申し上げます。

我が社では安全最優先を基本とし、過去災害を顧みて機能安全

では不十分であることを自覚して本質安全への設備投資を積極的に実施しております。また、当工場では協力会社を含めた全従業員がコミュニケーションを密にし、知恵を出し合い、特徴ある安全活動を展開しております。これら取り組みを評価いただき、本受賞に繋がったことを大変光栄に思います。



デンカ株式会社 渋川工場 野口 哲央

総合賞 株式会社レゾナック エレクトロニクス事業本部

このたびは日化協技術賞総合賞を賜り、大変光栄に存じます。本技術は銅張積層板の低熱膨張化という、製品の高機能化に関連する内容

です。日本の高機能化学素材の中でも源流に近い素材群を用いて、技術の進歩を遂げることができました。そしてロジック半導体用サブストレートを通じ、情報通信社会の発展および産業界発展に貢献できたことは非常に嬉しく感じております。今後も、日々の技術開発や技術蓄積により、高度情報通信社会の更なる発展に貢献してまいります。

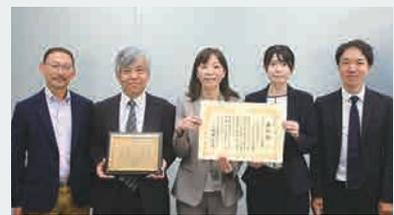


株式会社レゾナック エレクトロニクス事業本部 開発センター
積層材料開発部 部長 尾瀬 昌久

RC大賞 住友化学株式会社 レスポンシブルケア部

このたびはRC大賞を賜り、厚く御礼申し上げます。当社が取り組んできたScope3

および製品カーボンフットプリント(CFP)の取り組みを高く評価いただき、大変光栄に存じます。カーボンニュートラルな社会の実現に向けては、サプライチェーン全体、および製品ライフサイクル全体でのGHGの把握と削減が重要です。これからも様々なステークホルダーの皆様と同じ方向を目指し、協力し合って取り組んでまいります。



住友化学株式会社 レスポンシブルケア部 主席部員 林 真弓

化学製品PL相談センターのご紹介

設立経緯

1994年に製造物責任（PL）法が制定された際に、製品分野ごとの専門的な知見を活用した、裁判によらない紛争処理体制を整備する必要性から、日本化学工業協会内の独立組織として化学製品PL相談センターが設立されました。



<https://www2.nikkakyo.org/plcenter>

活動内容

当センターは、消費者だけでなく事業者や全国の消費生活センターなどから寄せられる、化学製品に関連したさまざまな相談に専門的な立場からお答えしています。2022年度は合計で234件の相談に対応しました。

当センターに寄せられた全相談の内容と回答は月次報告「アクティビティノート」にまとめて、関連部門に報告し、ウェブサイトにも公開しています。加えて、化学関連の情報

発信を行うため「ちょっと注目」、「トピックス」等の関連情報も毎月「アクティビティノート」に掲載しています。そして、年間の活動概況についても、年度の活動報告書を作成してウェブサイトにも公開しています。

また、化学製品による事故を未然に防ぐための情報提供を目的として、出前講座による消費者への啓発活動や啓発冊子の発行と配布にも力を入れています。出前講座は一般消費者向けと事業者向けがあり、できる限り依頼者の要望にお応えしながら講座を実施しています。

啓発冊子については、毎月「アクティビティノート」に掲載された内容を編集して、手に取り、読みやすい冊子を作成しています。現在、7つの冊子を用意しており、2022年度は「気をつけよう 暮らしの事故」ⅢとⅣを新たに発行しました。これらの活動報告や啓発冊子は当センターのウェブサイトから閲覧できます。なお、ウェブサイトの更改はニュースメールでもお知らせしています。

（登録は、e-mailにて pl@jcia-net.or.jp まで）



化学製品PL相談センター 電話相談

平日 9:30～16:00
相談件数 234件（2022年度実績）



ニュースメール配信

ニュースメールで最新情報を提供しています。
登録は、e-mailにて pl@jcia-net.or.jp まで。



2022年度活動報告会

活動報告会

開催地：東京、大阪



出前講師派遣

- ・消費者向け
- ・事業者向け

啓発資料の提供

■ アクティビティノート（月次報告）



当センターに寄せられた全相談内容と回答を掲載。
化学関連のトピックを紹介する「ちょっと注目」「コラム」も収録。

■ 啓発冊子

『気をつけよう 暮らしの事故』Ⅲ、Ⅳ（2023年3月発行）



アクティビティノートの
内容を読みやすく再編。

2022年度出前講座

実施年月日	演題	依頼者	形態
2022年9月8日	『化学製品PL相談センターの活動について』	花王株式会社生活者CC	消費者セミナー
2022年9月14日、30日	『製品表示はメーカーからの大切なお願い～洗剤/洗浄剤・ヘアカラーリング製品・プラスチック製品を正しく使うために～』	東京都消費生活総合センター	消費者セミナー
2022年10月21日	『化粧品について』	東京都消費生活総合センター	相談員研修
2022年11月15日	『身の回りの化学製品の上手な使い方 ～製品表示に注意～』	横浜市環境創造局環境保全部	消費者セミナー
2022年12月2日	『まぜるな危険について』	東京都消費生活総合センター	東京都消費者啓発員研修

☐ 日化協の情報配信サービス

日化協では、会員向けに以下のメールマガジンを配信しています。新たに配信を希望される方はそれぞれの担当部署までご連絡ください。

安環ネット

環境保全・保安防災・労働安全衛生・物流安全・化学品安全に関する法令改正や、行政当局からの通知・通達、パブリックコメント募集など周知が必要な情報に加えて、関連する各種講演会・セミナーの開催情報などを適時発信しています。

お問い合わせ先：環境安全部

RCねっと

レスポンシブル・ケア（RC）委員会の会員企業を対象にしたメールマガジンです。RC活動報告会などRC関連行事の情報配信や、会員交流会、会員勉強会などの開催情報および参加者募集のお知らせをしています。

お問い合わせ先：RC推進部

化学標準化情報ネット

化学標準化に関する関連団体のセミナーや国内外の動向についての情報を提供しています。発行頻度は月2回程度、登録人数は約100名です。

お問い合わせ先：技術部

化学品管理ネット

化学品管理に関する国内外の法律、規制動向についての最新情報を提供するほか、日化協が主催するセミナーの開催情報をお届けしています。

お問い合わせ先：化学品管理部

広報ネット

日化協が主催するセミナーや化学実験ショーなどのイベントの開催案内や実施報告を配信しています。発行頻度は月1～2回で、現在の登録人数は約330名です。

お問い合わせ先：広報部

📞 アクセス・お問い合わせ先



〒104-0033
東京都中央区新川一丁目4番1号
住友不動産六甲ビル7階

最寄りからのアクセス

「茅場町駅」(東京メトロ日比谷線・東西線)
1番出口または3番出口から徒歩約3分

「八丁堀駅」(JR京葉線) B1番出口から徒歩約8分

連絡先

総務部 TEL 03-3297-2550 FAX 03-3297-2610	広報部 TEL 03-3297-2555 FAX 03-3297-2615
国際業務部 TEL 03-3297-2576 FAX 03-3297-2612	産業部 TEL 03-3297-2559 FAX 03-3297-2606
労働部 TEL 03-3297-2563 FAX 03-3297-2606	技術部 TEL 03-3297-2578 FAX 03-3297-2606
環境安全部 TEL 03-3297-2568 FAX 03-3297-2606	化学品管理部 TEL 03-3297-2567 FAX 03-3297-2612
レスポンシブル・ケア推進部 TEL 03-3297-2583 FAX 03-3297-2615	化学製品PL相談センター TEL 03-3297-2602 FAX 03-3297-2604
「夢・化学-21」委員会 事務局 TEL 03-3297-2555 FAX 03-3297-2615	

用語集

略語	正式名称	説明
ACC	American Chemistry Council	米国化学工業協会。
AEC	ASEAN Economic Community	ASEAN経済共同体。 「ASEAN共同体」を「政治・安全保障共同体（APSC）」、「社会・文化共同体（ASCC）」とともに支える3つの柱の一つ。ASEAN加盟10カ国（インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス）が一つの経済圏となること。
AMEICC	ASEAN Economic Ministers and METI Economic and Industrial Cooperation Committee	日・ASEAN経済産業協力委員会。 日・ASEAN経済大臣会合の下部組織。
APEC	Asia-Pacific Economic Cooperation	アジア太平洋経済協力会議（アジア太平洋地域の21の国と地域が参加する経済協力の枠組み）。
APRCC	Asia Pacific Responsible Care Conference	アジア太平洋レスポンシブル・ケア会議。アジア太平洋地域の化学産業の持続可能な発展に向けて各国におけるRC活動の情報発信と共有化を図る目的で開催している国際会議。APROの開催する会議。
ARCP	ASEAN Regulatory Cooperation Project	ASEAN向け規制協力プロジェクト。
APRO	Asia Pacific Responsible Care Organization	アジア太平洋レスポンシブル・ケア機構（APRCC支援組織として2003年に設立）。現在日本が議長国。
ASEAN	Association of South-East Asian Nations	東南アジア諸国連合。東南アジア10か国の経済・社会・政治・安全保障・文化に関する地域協力機構。 本部所在地はインドネシアのジャカルタ。
BAU	Business as usual	特段の対策のない自然体ケース。
BIGDr.Worker	The Base of Information Gathering, sharing & Dissemination for risk management of chemical products.Worker	日化協が化学物質のリスク評価を支援する目的で開発した評価ツールソフト。 簡単な操作で作業環境のばく露濃度を推定しリスク評価を行うことができる。
CCU	Carbon Capture and Utilization	CO ₂ を回収してオレフィンなど産業的に有用な物質を作る資源とする技術。
Cefic	European Chemical Industry Council	欧州化学工業連盟。
CFP	Carbon Footprint of Products	製品カーボンフットプリント。 ある製品・サービスに着目し、資源採掘から原材料の調達、製造、加工、流通、さらには廃棄・リサイクルまでの温室効果ガス排出量をライフサイクル全体で定量的に把握する手法。
chem SHERPA	Chemical information Sharing and Exchange under Reporting Partnership in supply chain	製品含有化学物質情報伝達共有スキーム。
cLCA	carbon- Life Cycle Analysis	カーボンライフサイクル分析。 化学製品を使用した完成品と、比較製品を使用した完成品とのライフサイクル（原料採取、製造、流通、使用、廃棄）でのCO ₂ 排出量を比べ、その差分をその化学製品がなかった場合に増加する排出量と考え、正味の排出削減貢献量として算出する手法。
CLP	Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures	GHSをベースとしたEUにおける化学品の分類、表示、包装に関する規則。
CN	Carbon Neutrality	カーボンニュートラル。 人の活動に伴う二酸化炭素の排出量と吸収量が均衡している状態のこと。 地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を実質的にゼロにすることを指す。
COP	Conference of the Parties	「COP」自体は「条約締約国による会議」といった意味。 普通は単にCOPと言えば「気候変動枠組条約締約国会議」を指す。
CPCIF	China Petroleum and Chemical Industry Federation	中国石油・化学工業連合会。
E&CC LG	Energy and Climate Change Leadership Group	エネルギーと気候変動のリーダーシップグループ。ICCA内組織の一つ。
EPA	Economic Partnership Agreement	経済連携協定。
GADSL	Global Automotive Declarable Substance List	GASGが発行している世界各国の化学物質規制で、既に規制されているか、規制が予定されている化学物質で自動車製品に含有される可能性のある物質リスト。
GASG	Global Automotive Stakeholders Group	自動車のライフサイクルを通じた環境負荷の軽減を達成するために、グローバルな自動車業界のサプライチェーンを通して継続的なやり取り、情報伝達を行うことを目的として日米欧の自動車・自動車部品、化学メーカーの代表で構成・設立された組織。
GHG	Greenhouse Gas	温室効果ガス。
GHS	Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals	化学品の分類および表示に関する世界調和システム。 世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示したり、安全データシートを提供したりするシステム。2003年に国連から発出。
ICCA	International Council of Chemical Associations	国際化学工業協会協議会。
ICCM	International Conference on Chemicals Management	国際化学物質管理会議。

略語	正式名称	説明
JaCVAM	Japanese Center for the Validation of Alternative Methods	日本動物実験代替法評価センター。 国立医薬品食品衛生研究所 安全性生物試験研究センターに設置された組織で、化学物質等の業務関連物質の安全性評価において、国民の安全を確保しつつ、動物実験に関する3Rs（Reduction：削減、Refinement：苦痛の軽減、Replacement：置き換え）の促進に資する新規動物実験代替法を行政試験法として、可能な範囲での導入に貢献することを目的としている。
JaIME	Japan Initiative for Marine Environment	海洋プラスチック問題対応協議会。
JIPS	Japan Initiative of Product Stewardship	サプライチェーンを考慮したリスク評価およびリスク管理をベースにした、産業界の自主的な取り組み。
KOCIC	Korea Chemical Industry Council	韓国化学工業協会。
LCA	Life Cycle Assessment	その製品に関する資源の採取から製造、使用、廃棄、輸送など全ての段階を通して環境影響を定量的、客観的に評価する手法。
LCI	Life Cycle Inventory	製品やサービスなどについて、原料の調達から製造、流通、使用、廃棄、リサイクルにわたるライフサイクル全体を対象として考え、各段階で投入される資源、エネルギーまたは排出物のことを指す。
LRI	Long-range Research Initiative	長期自主研究（LRI会員企業から出資された基金をもとに、人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する研究を長期的に支援する活動）。日米欧三極の化学工業会（JCIA、ACC、Cefic）の協力のもとで進められている。
NAMs	New Approach Methods	in silicoアプローチ、in chemicoおよびin vitro試験法、ならびに有害性評価におけるばく露情報といった幅広い範囲の新しい手法を示す用語。ハイスループットスクリーニングはハイコンテンツソッドのほか、種々のオミックス技術も含まれている。
NF ₃	Nitrogen trifluoride	三フッ化窒素。温室効果ガスの一種。
NITE	National Institute of Technology and Evaluation	独立行政法人製品評価技術基盤機構。
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構。
RC	Responsible Care	レスポンシブル・ケア。化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動。
RCEP	Regional Comprehensive Economic Partnership	東アジア地域包括的経済連携。東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心にした国家群（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの15カ国）が参加する広域的な自由貿易協定。2020年11月に署名された。
RCLG	Responsible Care Leadership Group	レスポンシブル・ケアリーダーシップグループ。ICCA内組織の一つ。
REACH	Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals	化学品の登録、評価、認可および制限に関する規則。
SAICM	Strategic Approach to International Chemicals Management	2006年の国際化学物質管理会議で取りまとめられた。 2020年を目標とした国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ。
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標。 持続可能な開発のための2030アジェンダとして、貧困、飢餓、エネルギー、気候変動産業とイノベーションなど、2030年までの17の目標が、2015年9月に国連で採択された。ミレニアム開発目標（MDGs）の後継。
SDS	Safety Data Sheet	化学物質等安全データシート。 化学物質等の安全について記載された情報。日本では旧来MSDSと呼ばれた。
SF ₆	sulfur hexafluoride	六フッ化硫黄。
TF	Task Force	緊急性の高い、特定の課題に取り組むために設置される特別チームのこと。
VOC	Volatile Organic Compounds	揮発性有機化合物。揮発性を有し、大気中で気体状となる有機化合物の総称。 トルエン、キシレン、酢酸エチルなど多種多様な物質が含まれる。
WS	Workshop	ワークショップ。講師の話に参加者が一方的に聞くのではなく、参加者自身が討論に加わったり、体験したりするなど、参加体験型、双方向的なグループ学習。
WG	Working Group	ワーキンググループ。特定の問題の調査や計画の推進のため設けられた部会。
カーボンプライシング	Carbon Pricing	企業や家庭などから排出される二酸化炭素に価格を付け、各々の排出量に応じた負担を課すことによって、排出削減を促す取り組みの総称。
日EU・EPA	Japan-EU Economic Partnership Agreement	日欧経済連携協定。2019年2月1日発効。
日英EPA	Japan-UK Comprehensive Economic Partnership Agreement	日英包括的経済連携協定。 英国のEU離脱により日EU・EPAが適用されなくなるため、新たに日英間で締結した。2021年1月1日発効。
日米貿易協定	Trade Agreement between Japan and the United States of America	日米双方の関税や輸入割当などの制限的な措置を軽減・撤廃する協定。2020年1月1日発効。
プロダクト・スチュワードシップ	Product Stewardship	製品のライフサイクル全体にわたり、人の健康と安全を確保し、環境への影響を最小とする活動。

ANNUAL REPORT 2023

日化協アニュアルレポート



一般社団法人 日本化学工業協会

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目4番1号 住友不動産六甲ビル7階

TEL 03-3297-2555 FAX 03-3297-2615



<https://www.nikkakyo.org/>

